

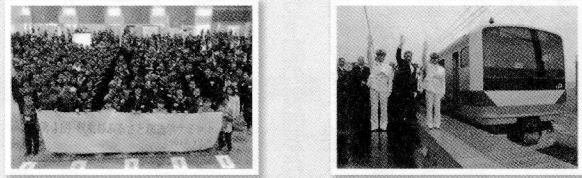
『放射線副読本』の「はじめに」に掲載された写真

『放射線副読本』2014年版



福島原発の1号機(左)と4号機(右)を掲載して事故の過酷さを伝えている。文中には、「原子力や放射線の利用にあたっては、事故が発生する可能性を常に考え、安全の確保に最善かつ最大限の努力を払うことが大前提となります」とある。

『放射線副読本』2018年版



第4回双葉郡ふるさと創造学サミット(平成29年12月)やJR常磐線富岡駅一電田駅間の運転再開(平成29年10月)(富岡町提供)を掲載して復興の進展を印象付けている。文中には、「放射線は、私たちの身の回りに日常的に存在しており、放射線を受ける量をゼロにすることはできません。放射線は私たちの生活を豊かにするために利用されています」とある。

『放射線副読本』を批判的に検証する

福島大学・共生システム理工学類准教授

後藤 忍さん



ごとう・しのぶ 2004年から現職。専門は環境計画、環境システム工学、環境教育。福島市在住。

『放射線副読本』は、文部科学省が小中学校に発行する副教材です。原発事故前の『原子力副読本』から、放射線の健康影響を過小評価し原発安全キャンペーンに一役買ってきました。事故が起きれば、汚染の実態や被曝防護を正しく伝える内容に変えるべきでしょう。いったんは事故の実態を伝える内容になったものの、それがまた、安全神話に逆戻りしています。『放射線副読本』を批判的に検証してきた後藤忍さんにその変遷を聞きました。

私自身が事故前は原発教育を避けてきた反省から、今は学生たちには、権威に洗脳されず自らの判断力を付けてもらいたいと教育しています。

2011年10月版の放射線副読本では事故に関する記述が少なく大きな批判が起きました。続く14年版は事故の客観的事実と反省が述べられ、放射線防護の視点が盛り込まれました。これ

は私たちの運動の成果でもあったと思います。しかし、その次の18年版では、事故からの復興と、風評被害によるいじめをなくすことに重点が置かれ、健康影響を過小評価する記述が復活しました。東京オリンピック開催を前に、日本は安全だと発信したかったのでしょうか。

18年版では内容が不適切であることから、滋賀県野洲市のように、回収を決めた自治体もありました。福島県内でも市民団体による要請は見られますが、回収した自治体はないようです。

福島県では放射線教育に年2、3時間を充てることになっていますが、最近新しく建設された「伝承館」や「コミュタン福島」など施設見学だけで終える学校も多く、踏み込んだ授業は多くないようです。

福島市の17年度のある授業で、小学6年生の6割の生徒が「福島で放射線量が高い理由がわからない」と答えた

ことがわかり衝撃が走りました。当時5歳ですから教えなければわからない。家庭でも放射線を口にするのが憚られる状況があります。このままでは事故の教訓を伝えることも難しいと感じます。また、18年版では、原発事故に起因するいじめを批判しています。事故の責任もとらない、被災者をいじめている国が、焦点をずらしていると思います。

次世代には原発事故の本質を伝えた。それは、これは公害だということ。公害には加害者と被害者があり、加害者は責任を取らなければならぬ。被害者が泣き寝入りする歴史を繰り返してはいけない。副読本に書かれていない隠された真実を見つめる力、批判的思考力を培っていく必要があります。そうでなければ、同じ過ちを繰り返すことになります。



『みんなて学ぶ放射線副読本』～科学的・倫理的態度と論理を理解する～
福島大学放射線副読本研究会・監修 後藤忍・編著 合同出版、2012年初版 発行 定価1200円+税